

今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会開催要綱

1 開催の趣旨・目的

我が国の障害者雇用については、近年、障害者の就労意欲の高まり、企業理解や取組の進展、就労支援機関等の支援体制の充実等により、大幅に雇用者数が増加するとともに、雇用障害者に占める知的障害者や精神障害者の割合が高まるなど、大きな変化が生じている状況にある。

こうした中、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）にも示されたとおり、多様な障害特性に対応した障害者雇用の促進、職場定着支援など、様々な課題に対応して、「障害者が、希望や能力等に応じて活躍できることが当たり前の社会」を実現していくためには、障害者雇用状況等の変化に対応した制度の在り方を検討し、適切な政策を講じていく必要がある。

このため、労使、障害者関係団体等の関係者から成る研究会を開催し、障害者雇用促進制度の中心的役割を果たす障害者雇用納付金制度や雇用率制度のほか、各種支援策について、今後の在り方の検討を行うこととする。

2 主な検討事項

- (1) 障害者雇用納付金制度の在り方について
- (2) 障害者雇用率制度の在り方について
- (3) その他

3 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局雇用開発部長が、学識経験者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 座長が、必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。
- (4) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課において行う。

4 参集者

別紙の通り

5 開催時期

平成29年9月～

(別紙)

今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会参集者

- 阿部 正浩 中央大学経済学部教授
- 加賀 時男 日本身体障害者団体連合会副会長
- 工藤 正一 日本盲人会連合総合相談室室長
- 久保 厚子 全国手をつなぐ育成会連合会会長
- 栗原 敏郎 株式会社大協製作所代表取締役会長
- 塩野 典子 富士通株式会社ダイバーシティ推進室長
兼 人事本部シニアディレクター
- 志賀 利一 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部長
- 眞保 智子 法政大学現代福祉学部教授
- 長谷川珠子 福島大学行政政策学類准教授
- 本條 義和 全国精神保健福祉会連合会理事長
- 吉住 正男 日本労働組合総連合会総合労働局雇用対策局長

(五十音順、敬称略)